

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月5日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカボーテック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名井 肇

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 室賀 元一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 室賀 元一

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカボーテック東関東支店
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社ナカボーテック大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期累計期間	第76期 第3四半期累計期間	第75期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,742,807	6,549,021	10,918,688
経常利益 (△は経常損失) (千円)	△105,078	△73,155	469,643
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失) (千円)	△86,655	△64,607	320,304
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数 (株)	5,205,000	2,602,500	5,205,000
純資産額 (千円)	6,793,395	6,665,836	7,180,001
総資産額 (千円)	9,718,862	9,532,174	10,556,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (△は1株当たり四半期(当 期)純損失) (円)	△33.58	△25.34	124.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	55.00
自己資本比率 (%)	69.9	69.9	68.0

回次	第75期 第3四半期会計期間	第76期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.20	47.37

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 2018年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益(△は1株当たり四半期(当期)純損失)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間につきましては、受注高は前年同期に比べ11百万円減の9,275百万円となり、売上高はRCの大型案件の減少等により同193百万円減の6,549百万円となりましたが、期初から港湾設備の維持補修案件が堅調に推移し、受注残高は期首より2,726百万円増の4,639百万円となりました。

損益面は、売上高が第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第3四半期累計期間では73百万円の経常損失（前年同期は105百万円の損失）、64百万円の四半期純損失（前年同期は86百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、受注高は前年同期に比べ276百万円増の5,529百万円となり、売上高は同10百万円減の3,783百万円となりました。

地中事業につきましては、受注高は期初より活発な出件があり前年同期に比べ193百万円増の2,132百万円となり、売上高は同68百万円増の1,365百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ46百万円減の622百万円となり、売上高は物品販売の増加等により同189百万円増の734百万円となりました。

その他につきましては、受注高はRCの大型工事受注減少等により前年同期に比べ435百万円減の990百万円となり、売上高は同440百万円減の666百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,024百万円減の9,532百万円となりました。主な減少要因は受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金の減1,311百万円、現金預金の減345百万円であり、主な増加要因は、商品及び製品並びに未成工事支出金の増555百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ510百万円減の2,866百万円となりました。主な減少要因は支払手形、電子記録債務及び工事未払金の減473百万円、及び賞与引当金の減179百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ514百万円減の6,665百万円となりました。これは主に配当金の支払い283百万円による利益剰余金の減348百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、総額で115百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,510,000
計	9,510,000

(注) 2018年6月28日開催の第75期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、9,510,000株減少し、9,510,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,602,500	2,602,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,602,500	2,602,500	—	—

(注) 1. 2018年6月28日開催の第75期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は2,602,500株減少し、2,602,500株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第75期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注)	△2,602,500	2,602,500	—	866,350	—	753,385

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,042,000	5,042	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	5,205,000	—	—
総株主の議決権	—	5,042	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカボーテック	東京都中央区新川2-5-2	128,000	—	128,000	2.45
計	—	128,000	—	128,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	720,942	375,273
受取手形	※2 541,766	※2 409,978
電子記録債権	※2 523,170	※2 384,740
完成工事未収入金	3,251,016	2,303,233
売掛金	370,105	276,842
商品及び製品	317,699	493,360
未成工事支出金	79,158	458,660
材料貯蔵品	66,526	48,667
関係会社預け金	3,253,951	3,267,426
その他	59,005	131,344
貸倒引当金	△3,280	△2,363
流動資産合計	9,180,062	8,147,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	292,746	281,226
その他（純額）	254,517	275,650
有形固定資産合計	547,264	556,877
無形固定資産		
投資その他の資産	27,688	22,898
繰延税金資産	395,382	428,506
その他	418,186	388,593
貸倒引当金	△11,866	△11,865
投資その他の資産合計	801,703	805,234
固定資産合計	1,376,655	1,385,009
資産合計	10,556,718	9,532,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 320,112	※2 214,343
電子記録債務	※2 634,368	※2 372,976
工事未払金	637,558	531,675
買掛金	125,040	139,984
未成工事受入金	24,188	88,064
完成工事補償引当金	14,373	15,501
工事損失引当金	9,161	81,008
賞与引当金	297,000	117,500
その他	364,731	316,574
流動負債合計	2,426,535	1,877,627
固定負債		
退職給付引当金	868,677	886,594
役員退職慰労引当金	59,565	72,487
資産除去債務	21,481	21,825
その他	458	7,801
固定負債合計	950,182	988,709
負債合計	3,376,717	2,866,337

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	5,478,115	5,129,772
自己株式	△31,568	△172,895
株主資本合計	7,066,282	6,576,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,718	89,224
評価・換算差額等合計	113,718	89,224
純資産合計	7,180,001	6,665,836
負債純資産合計	10,556,718	9,532,174

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,601,878	5,264,928
製品等売上高	1,140,929	1,284,093
売上高合計	* 6,742,807	* 6,549,021
売上原価		
完成工事原価	4,742,961	4,499,299
製品等売上原価	734,041	775,434
売上原価合計	5,477,002	5,274,734
売上総利益		
完成工事総利益	858,917	765,628
製品等売上総利益	406,888	508,658
売上総利益合計	1,265,805	1,274,287
販売費及び一般管理費	1,403,227	1,378,331
営業損失(△)	△137,421	△104,044
営業外収益		
受取利息	14,898	14,585
受取賃貸料	8,059	7,769
その他	9,393	8,620
営業外収益合計	32,351	30,975
営業外費用		
その他	9	86
営業外費用合計	9	86
経常損失(△)	△105,078	△73,155
特別利益		
資産除去債務戻入益	6,552	—
特別利益合計	6,552	—
特別損失		
固定資産除却損	6,113	806
特別損失合計	6,113	806
税引前四半期純損失(△)	△104,639	△73,961
法人税、住民税及び事業税	△17,983	△9,353
法人税等合計	△17,983	△9,353
四半期純損失(△)	△86,655	△64,607

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
	2,275千円	1,803千円

※2 四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	12,785千円	24,613千円
電子記録債権	156千円	388千円
支払手形	65,455千円	27,091千円
電子記録債務	88,899千円	77,945千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

※ 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2及び第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	57,925千円	55,886千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,943	55	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	283,736	55	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	3,793,782	1,297,338	545,048	5,636,169	1,106,638	6,742,807
セグメント利益又は損失(△)	623,262	239,505	225,124	1,087,892	177,913	1,265,805

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,087,892
「その他」の区分の利益又は損失(△)	177,913
全社費用(注)	△1,403,227
四半期損益計算書の営業損失	137,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	3,783,045	1,365,514	734,304	5,882,864	666,157	6,549,021
セグメント利益又は損失(△)	636,094	251,606	329,094	1,216,794	57,492	1,274,287

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,216,794
「その他」の区分の利益又は損失(△)	57,492
全社費用(注)	△1,378,331
四半期損益計算書の営業損失	104,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純損失	33円58銭	25円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	86,655	64,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	86,655	64,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,580	2,549

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 論 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。